

神通電腦股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第2季

地址：台北市內湖區堤頂大道2段187號

電話：(02)2657-6666 #7130

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~11		-
八、	合併財務報告附註			
	(一) 公司沿革	12		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~27		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27~28		五
	(六) 重要會計科目之說明	28~56		六~三十
	(七) 關係人交易	56~58		三一
	(八) 質押之資產	58		三二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	58		三三
	(十) 外幣金融商品之匯率資訊	59~60		三四
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	60~61、 69~72		三五
	2. 轉投資事業相關資訊	61、73		三五
	3. 大陸投資資訊	61、74		三五
	4. 母子公司間業務關係及重要 交易往來情形	61、75		三五
	(十三) 部門資訊	62		三六
	(十四) 首次採用國際財務報導準則	62~68		三七

會計師核閱報告

神通電腦股份有限公司 公鑒：

神通電腦股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日列入合併財務報告之子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產金額分別為新台幣（以下同）1,028,486 仟元及 955,552 仟元，各佔合併資產總額之 7.67%及 4.47%；其民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之負債金額分別為 82,143 仟元及 35,225 仟元，各佔合併負債總額之 4.24%及 1.29%；其民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合（損）益金額為 (17,894)仟元及 9,613 仟元，各佔合併綜合（損）益總額之 0.68%及 1.10%。又如合併財務報告附註十五所述，神通電腦股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日採用權益法之投資分別為 11,654 仟元及 14,206 仟元，暨其民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之採用權益法之關聯企業損失

份額為 1,555 仟元及 17,471 仟元，係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

依本會計師核閱之結果，除上段所述該等子公司及採用權益法之被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對第一段所述合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 郭 文 吉

會計師 劉 建 良

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 102 年 8 月 13 日

神通電腦股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 129,770	1	\$ 208,454	2	\$ 265,111	1	\$ 184,564	1
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七）	54,842	1	48,929	1	2,978	-	434	-
1125	備供出售金融資產（附註八）	263,757	2	362,557	2	295,533	1	275,143	1
1147	無活絡市場之債券投資（附註十及三二）	256,884	2	187,769	1	84,293	1	199,429	1
1150	應收票據（附註五及十一）	14,613	-	638	-	3,190	-	2,071	-
1172	應收帳款（附註五及十一）	158,989	1	152,515	1	209,267	1	283,132	1
1175	應收租賃款（附註十二）	32,397	-	31,913	-	39,776	-	31,615	-
1180	應收帳款－關係人（附註三一）	6,451	-	1,230	-	2,761	-	3,310	-
1190	應收建造合約款（附註十三）	36,841	-	-	-	152,095	1	169,426	1
1200	其他應收款（附註十一）	475,211	4	10,626	-	904,321	4	20,211	-
1210	其他應收款－關係人（附註三一）	-	-	-	-	-	-	225,000	1
1220	當期所得稅資產	266	-	66	-	34	-	2,603	-
1300	存貨（附註十四）	36,097	-	27,413	-	15,403	-	10,735	-
1330	安裝中存貨（附註十四）	15,315	-	8,350	-	108,894	1	78,450	1
1470	其他流動資產（附註十八）	11,264	-	14,912	-	34,595	-	18,761	-
11XX	流動資產總計	<u>1,492,697</u>	<u>11</u>	<u>1,055,372</u>	<u>7</u>	<u>2,118,251</u>	<u>10</u>	<u>1,504,884</u>	<u>7</u>
	非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七）	-	-	-	-	-	-	78	-
1523	備供出售金融資產（附註八及三二）	9,912,114	74	12,986,837	80	17,079,470	80	17,067,652	83
1543	以成本衡量之金融資產（附註九）	693,811	5	741,628	5	753,936	4	646,232	3
1546	無活絡市場之債券投資（附註十及三二）	1,213	-	1,213	-	1,213	-	-	-
1550	採用權益法之投資（附註十五）	11,654	-	12,581	-	14,206	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十六）	2,252	-	3,973	-	6,775	-	9,901	-
1760	投資性不動產（附註十七）	1,225,381	9	1,231,627	8	1,237,891	6	1,244,145	6
1801	電腦軟體	383	-	1,004	-	1,103	-	1,800	-
1840	遞延所得稅資產	35,709	1	47,150	-	68,081	-	68,216	1
1975	應收租賃款（附註十二）	10,885	-	27,326	-	43,282	-	59,404	-
1990	其他非流動資產（附註十八）	22,946	-	27,604	-	33,746	-	52,753	-
15XX	非流動資產總計	<u>11,916,348</u>	<u>89</u>	<u>15,080,943</u>	<u>93</u>	<u>19,239,703</u>	<u>90</u>	<u>19,150,181</u>	<u>93</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 13,409,045</u>	<u>100</u>	<u>\$ 16,136,315</u>	<u>100</u>	<u>\$ 21,357,954</u>	<u>100</u>	<u>\$ 20,655,065</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益								
	流動負債								
2100	短期借款（附註十九）	\$ 437,000	3	\$ 450,000	3	\$ 1,479,000	7	\$ 1,300,000	6
2110	應付短期票券（附註十九）	939,313	7	899,291	6	629,485	3	799,186	4
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債（附註七）	-	-	3,735	-	10,069	-	1,096	-
2150	應付票據（附註二十）	164	-	4,079	-	2,086	-	30,777	-
2170	應付帳款（附註二十）	98,351	1	142,431	1	160,050	1	229,343	1
2180	應付帳款－關係人（附註三一）	24,457	-	37,466	-	32,528	-	38,483	-
2190	應付建造合約款（附註十三）	84,286	1	35,302	-	-	-	13,189	-
2219	其他應付款（附註二一）	275,074	2	89,539	-	254,605	1	124,821	1
2220	其他應付款－關係人（附註三一）	36	-	93,198	1	112,244	1	122,216	1
2230	當期所得稅負債	-	-	13,067	-	15,541	-	5,375	-
2399	其他流動負債（附註二一）	21,528	-	6,288	-	4,063	-	5,294	-
21XX	流動負債總計	<u>1,880,209</u>	<u>14</u>	<u>1,774,396</u>	<u>11</u>	<u>2,699,671</u>	<u>13</u>	<u>2,669,780</u>	<u>13</u>
	非流動負債								
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債（附註七）	-	-	-	-	-	-	2,688	-
2570	遞延所得稅負債	37,558	-	37,367	-	17,140	-	21,380	-
2670	其他非流動負債（附註二一）	18,783	-	17,757	-	21,742	-	19,415	-
25XX	非流動負債總計	<u>56,341</u>	<u>-</u>	<u>55,124</u>	<u>-</u>	<u>38,882</u>	<u>-</u>	<u>43,483</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計	<u>1,936,550</u>	<u>14</u>	<u>1,829,520</u>	<u>11</u>	<u>2,738,553</u>	<u>13</u>	<u>2,713,263</u>	<u>13</u>
	權益（附註二三）								
	股 本								
3110	普 通 股	2,097,749	16	2,097,749	13	1,997,856	9	1,997,856	10
3150	待分配股票股利	209,775	1	-	-	99,893	1	-	-
3100	股本總計	<u>2,307,524</u>	<u>17</u>	<u>2,097,749</u>	<u>13</u>	<u>2,097,749</u>	<u>10</u>	<u>1,997,856</u>	<u>10</u>
3200	資本公積	147,291	1	147,291	1	145,837	-	145,837	1
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	1,101,348	9	1,036,154	6	1,036,154	5	993,223	5
3350	未分配盈餘	5,115,369	38	5,156,849	32	5,339,500	25	4,844,202	23
3300	保留盈餘總計	<u>6,216,717</u>	<u>47</u>	<u>6,193,003</u>	<u>38</u>	<u>6,375,654</u>	<u>30</u>	<u>5,837,425</u>	<u>28</u>
3400	其他權益	2,846,675	21	5,914,464	37	10,045,873	47	10,006,396	48
3500	庫藏股票	(45,712)	-	(45,712)	-	(45,712)	-	(45,712)	-
3XXX	權益總計	<u>11,472,495</u>	<u>86</u>	<u>14,306,795</u>	<u>89</u>	<u>18,619,401</u>	<u>87</u>	<u>17,941,802</u>	<u>87</u>
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 13,409,045</u>	<u>100</u>	<u>\$ 16,136,315</u>	<u>100</u>	<u>\$ 21,357,954</u>	<u>100</u>	<u>\$ 20,655,065</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：苗豐強

經理人：蔣臺方

會計主管：蔡碧玲

神通電腦股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註二四及三一)				
4100	銷貨收入	\$ 55,901	8	\$ 86,339	7
4520	工程收入 (附註十三)	121,167	18	168,137	14
4670	維修收入	7,944	1	44,841	4
4220	投資收入	472,946	69	891,768	73
4800	其他營業收入	30,049	4	24,827	2
4000	營業收入合計	<u>688,007</u>	<u>100</u>	<u>1,215,912</u>	<u>100</u>
	營業成本 (附註二五及三一)				
5110	銷貨成本	46,000	7	75,172	6
5520	工程成本	110,951	16	159,774	13
5670	維修成本	8,669	1	37,453	3
5221	其他投資損失	11,183	2	8,516	1
5222	採用權益法之關聯企業 損失之份額	1,555	-	17,471	2
5800	其他營業成本	10,293	1	11,797	1
5000	營業成本合計	<u>188,651</u>	<u>27</u>	<u>310,183</u>	<u>26</u>
5900	營業毛利	<u>499,356</u>	<u>73</u>	<u>905,729</u>	<u>74</u>
	營業費用 (附註二五)				
6100	推銷費用	17,687	3	9,546	1
6200	管理費用	37,607	5	29,308	2
6300	研究發展費用	-	-	2,186	-
6000	營業費用合計	<u>55,294</u>	<u>8</u>	<u>41,040</u>	<u>3</u>
6900	營業淨利	<u>444,062</u>	<u>65</u>	<u>864,689</u>	<u>71</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
	營業外收入及支出				
7190	其他收入（附註二五）	\$ 8,879	1	\$ 11,280	1
7020	其他利益及損失（附註二五）	(2,850)	-	(15,313)	(1)
7050	財務成本（附註二五）	(6,209)	(1)	(10,786)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(180)	-	(14,819)	(1)
7900	稅前淨利	443,882	65	849,870	70
7950	所得稅費用（附註二六）	618	-	11,962	1
8200	本期淨利	443,264	65	837,908	69
	其他綜合損益（附註二三）				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	13,151	2	(5,593)	(1)
8325	備供出售金融資產未實 現評價利益（損失）	(3,078,700)	(448)	44,160	4
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅（附 註二六）	(2,240)	-	910	-
8300	其他綜合損益（淨 額）合計	(3,067,789)	(446)	39,477	3
8500	本期綜合損益總額	(\$ 2,624,525)	(381)	\$ 877,385	72
	每股盈餘（附註二七）				
9750	基 本	\$ 2.13		\$ 4.02	
9850	稀 釋	\$ 2.13		\$ 4.02	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告）

董事長：苗豐強

經理人：蔣臺方

會計主管：蔡碧玲

神通電腦股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		業 司 公 於 屬 歸							主 之 權 益					
									其 他 權 益 項 目					
		股			保 留 盈 餘				國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額		備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益		合 計 庫 藏 股 票 權 益 總 額	
代 碼		普 通 股 股 本	待 分 配 股 票 股 利	合 計	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計						
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,997,856	\$ -	\$ 1,997,856	\$ 145,837	\$ 993,223	\$ 4,844,202	\$ 5,837,425	\$ 1,678	\$ 10,004,718	\$ 10,006,396	(\$ 45,712)	\$ 17,941,802	
	100 年度盈餘分配													
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	42,931	(42,931)	-	-	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(199,786)	(199,786)	-	-	-	-	(199,786)	
B9	本公司股東股票股利	-	99,893	99,893	-	-	(99,893)	(99,893)	-	-	-	-	-	
D1	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	837,908	837,908	-	-	-	-	837,908	
D3	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	(4,683)	44,160	39,477	-	39,477	
D5	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	837,908	837,908	(4,683)	44,160	39,477	-	877,385	
Z1	101 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,997,856	\$ 99,893	\$ 2,097,749	\$ 145,837	\$ 1,036,154	\$ 5,339,500	\$ 6,375,654	(\$ 3,005)	\$ 10,048,878	\$ 10,045,873	(\$ 45,712)	\$ 18,619,401	
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,097,749	\$ -	\$ 2,097,749	\$ 147,291	\$ 1,036,154	\$ 5,156,849	\$ 6,193,003	(\$ 40,608)	\$ 5,955,072	\$ 5,914,464	(\$ 45,712)	\$ 14,306,795	
	101 年度盈餘分配													
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	65,194	(65,194)	-	-	-	-	-	-	
B9	本公司股東股票股利	-	209,775	209,775	-	-	(209,775)	(209,775)	-	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(209,775)	(209,775)	-	-	-	-	(209,775)	
D1	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	443,264	443,264	-	-	-	-	443,264	
D3	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	10,911	(3,078,700)	(3,067,789)	-	(3,067,789)	
D5	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	443,264	443,264	10,911	(3,078,700)	(3,067,789)	-	(2,624,525)	
Z1	102 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 2,097,749	\$ 209,775	\$ 2,307,524	\$ 147,291	\$ 1,101,348	\$ 5,115,369	\$ 6,216,717	(\$ 29,697)	\$ 2,876,372	\$ 2,846,675	(\$ 45,712)	\$ 11,472,495	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：苗豐強

經理人：蔣臺方

會計主管：蔡碧玲

神通電腦股份有限公司及子公司

合 併 現 金 流 量 表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 443,882	\$ 849,870
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	8,141	9,565
A20200	攤銷費用	621	887
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失（利益）	(7,298)	6,321
A20900	財務成本	6,209	10,786
A21200	利息收入	(2,398)	(2,566)
A21300	股利收入	(466,760)	(891,768)
A23100	處分投資利益	(6,186)	(44)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	1,555	17,471
A29900	其他投資損失	11,183	8,516
A30000	與營業活動相關之資產及負債之淨 變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	(2,527)
A31130	應收票據	(13,975)	(1,119)
A31150	應收帳款	(6,408)	73,750
A31160	應收帳款－關係人	(5,221)	549
A31180	其他應收款	2,310	6,900
A31170	應收建造合約款	(36,841)	17,331
A31200	存貨（含安裝中存貨）	(15,472)	(35,109)
A31240	其他流動資產	3,648	(15,834)
A31990	應收租賃款	15,957	7,961
A31990	預付退休金	(110)	(356)
A32130	應付票據	(3,915)	(28,691)
A32150	應付帳款	(44,436)	(69,035)
A32160	應付帳款－關係人	(13,009)	(5,955)
A32180	其他應付款項	(24,151)	(70,270)
A32190	其他應付款－關係人	(93,162)	(9,972)

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A32230	其他流動負債	\$ 15,015	(\$ 1,231)
A32170	應付建造合約款	48,984	(13,189)
A32220	財務保證合約	1,055	1,065
A33000	營運產生之現金流出	(180,782)	(136,694)
A33100	收取之利息	2,380	2,282
A33500	支付之所得稅	(4,554)	(2,372)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(182,956)	(136,784)
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(120,000)	(114,025)
B00400	出售備供出售金融資產價款	221,009	126,046
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(224,949)	(84,913)
B00700	出售無活絡市場之債券投資價款	160,915	195,487
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(150,000)
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	37,920	33,250
B01800	取得關聯企業	-	(14,206)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(373)	(198)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	233	-
B03700	存出保證金增加	(2,901)	(8,346)
B03800	存出保證金減少	7,669	9,876
B04500	購買電腦軟體	-	(190)
B05900	關係人償還借款	-	225,000
B04200	收回其他應收款	-	529
B07500	收取之利息	-	513
BBBB	投資活動之淨現金流入	79,523	218,823
籌資活動之現金流量			
C00500	應付短期票券增加	2,238,279	1,227,742
C00600	應付短期票券減少	(2,198,257)	(1,397,443)
C00100	短期借款增加	2,051,000	5,939,000
C00200	短期借款減少	(2,064,000)	(5,760,000)
C03000	收取存入保證金	215	1,295
C03100	存入保證金返還	(244)	(33)
C05600	支付之利息	(6,308)	(10,518)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	20,685	43
DDDD	匯率變動對現金之影響	4,064	(1,535)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
EEEE	現金及約當現金增加 (減少) 數	(\$ 78,684)	\$ 80,547
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>208,454</u>	<u>184,564</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 129,770</u>	<u>\$ 265,111</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：苗豐強

經理人：蔣臺方

會計主管：蔡碧玲

神通電腦股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

一、公司沿革

神通電腦股份有限公司(本公司)於 63 年 11 月設立，主要從事系統整合服務、自動化系統、應用軟體設計及工業電腦銷售等業務。本公司自 93 年 4 月起，經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。本公司於 99 年 9 月將主要營業部門以兄弟分割方式讓與神通資訊科技股份有限公司(神通資科)，並漸轉型為投資控股公司。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

本公司及由本公司所控制個體(以下簡稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
金管會已認可	
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」
IFRS 9 (2009)	「金融工具」
IAS 39 之修正	「嵌入式衍生工具」
	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日 2015 年 1 月 1 日 於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
<u>金管會尚未認可</u>	
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善－IAS 39 之修正 (2010 年)」 2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
IFRSs 之修正	「IFRSs 年度改善(2009-2011 系列)」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正	「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」 2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」 2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「政府貸款」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產及金融負債互抵」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」 2015 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產之移轉」 2011 年 7 月 1 日
IFRS 9 之修正	「金融工具」 2015 年 1 月 1 日
IFRS 10	「合併財務報表」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 11	「聯合協議」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 12	「對其他個體權益之揭露」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正	「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正	「投資個體」 2014 年 1 月 1 日
IFRS 13	「公允價值衡量」 2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「其他綜合損益項目之表達」 2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」 2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂	「員工福利」 2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂	「單獨財務報表」 2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂	「投資關聯企業及合資」 2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正	「金融資產及金融負債互抵」 2014 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20	「地表礦藏於生產階段之剝除成本」 2013 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，本公司預期首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

(一) IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的而持有金融資產之經

營模式下持有，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。所有其他金融資產係以資產負債表日之公允價值衡量。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者，係認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，該負債剩餘之公允價值變動金額則列報於損益中。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇損益於會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

- (二) 截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

本合併財務報告為合併公司之首份 IFRSs 期中合併財務報告（102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告）。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，請參閱附註三七。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外（參閱下列會計政策之說明），本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始合併資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇請參閱附註三七），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債；及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

合併公司從事自動化系統建造工程部分，其營運週期長於一年，是以與其業務相關之資產及負債，係按正常營業週期作為劃分流動與非流動之標準。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日	
本公司	Mix System Holdings (MIX)	投 資	100%	100%	100%	100%	子公司
本公司	和利投資	投 資	100%	100%	100%	100%	子公司
MIX	Mitac Investment China Co., (MICCL)	投 資	100%	100%	100%	100%	孫公司
和利投資	神旭資訊	專業認證課程之培訓、銷售資訊軟體及電腦週邊產品	100%	100%	100%	100%	孫公司
和利投資	聯宿資訊	金融業應用軟體之開發及出售相關硬體設備	100%	100%	100%	100%	孫公司
Mitac Investment China Co., Ltd.	上海亞太神通	開發、生產計算機軟件、計算機自動化控制設備及計算機系統集成	100%	100%	100%	100%	曾孫公司

本公司評估上開國外子公司無重大特殊營業風險。

截至 102 年及 101 年 6 月 30 日止，合併公司總員工人數分別為 98 人及 141 人。

3. 列入合併財務報告之子公司財務報表均未經會計師核閱，其 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產金額分別為 1,028,486 仟元及 955,552 仟元，各佔合併資產總額之 7.67%及 4.47%；其 102 年及 101 年 6 月 30 日之負債金額分別為 82,143 仟元及 35,225 仟元，分別佔合併負債總額之 4.24%及 1.29%；其 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益金額為(17,894)仟元及 9,613 仟元，各佔合併綜合(損)益總額之 0.68%及 1.10%。

(五) 外 幣

編製合併公司之各個體財務報告時，以個體功能性貨幣（個體營運所處主要經濟環境之貨幣）以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。於每一資產負債表日，外幣貨幣

性項目以收盤匯率換算。以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，按決定公允價值當日之匯率換算。以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

依公允價值衡量之外幣非貨幣性資產或負債（例如權益工具），按資產負債表日即期匯率調整所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。除匯率於當期劇烈波動者以交易當日匯率換算外，其餘收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益，並適當歸屬予本公司業主及非控制權益。

(六) 存貨及安裝中存貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

置放於客戶處進行銷售前測試之系統整合服務相關設備，按加權平均成本與淨變現價值孰低計價，帳列安裝中存貨。

(七) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。重大影響係指參與被投資公司財務及營運政策決策之權力，但非控制或聯合控制該等政策。

合併公司採用權益法處理對關聯企業之投資。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。

合併公司係採用 IAS 39「金融工具：認列與衡量」之規定，以決定對關聯企業是否認列額外之減損損失。於評估減損時，係將投

資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產，依 IAS 36「資產減損」之規定，比較可回收金額（使用價值或公允價值減出售成本孰高者）與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內，係依 IAS 36「資產減損」之規定認列。

（八）不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

（九）投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

（十）電腦軟體

電腦軟體以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除合併公司預期於該電腦軟體經濟年限屆滿前處分外，有限耐用年限之電腦軟體殘值估計為零。會計估計變動之影響係依據 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

於處分或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時除列電腦軟體。除列電腦軟體所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

電腦軟體係以直線基礎按三年計提攤銷。

(十一) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對貨幣時間價值及尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險之評估。

個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

(2) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

(3) 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、應收租賃款及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款項之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收款項，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化等因素。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收款項係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收款項無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收款項無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

(2) 財務保證合約

合併公司發行且非屬透過損益按公允價值衡量之財務保證合約，於原始認列後係以攤銷後金額衡量。惟若經評估很有可能將須支付合約義務金額，則後續以合約義務之最佳估計金額與攤銷後金額孰高者衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具為遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損

益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 勞務之提供

維修收入係於服務完成時認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十四) 建造合約

自動化系統工程建造合約之結果若能可靠估計，於資產負債表日係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以累計已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度，但以此決定完成程度不具代表性者除外。若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金

之情形，僅於金額能可靠衡量且很有可能收現之範圍內，始將其納入合約收入。

合併公司依據過去經驗預估可能發生之建造合約保固成本。

總合約成本若很有可能超過總合約收入，所有預期損失則立即認列為費用。

當建造合約至今已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失超過工程進度請款金額時，該差額係列示為應收建造合約款。當建造合約之工程進度請款金額超過至今已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失時，該差額係列示為應付建造合約款。於相關工作進行前所收到之款項帳列預收建造合約款。依照已完成工作開立帳單而客戶尚未付款之金額帳列應收帳款。

(十五) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按合併公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十六) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十七) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值減除計畫資產公允價值後之金額。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。

(十八) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時間點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性

差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用附註四所述之會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 企業於採用會計政策時所作之重大判斷

除涉及估計之判斷外（參閱下述(二)），管理階層於採用合併公司會計政策過程中所作對合併財務報告認列金額，並無其他具有重大影響之判斷。

(二) 估計不確定性之主要來源

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險。

應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 81	\$ 78	\$ 62	\$ 229
銀行支票及活期存款	□ 86,429	□ 83,577	□ 135,588	□ 166,825
約當現金				
原始到期日在3個月 以內之銀行定期存款				
	43,260	124,799	129,461	17,510
	<u>\$ 129,770</u>	<u>\$ 208,454</u>	<u>\$ 265,111</u>	<u>\$ 184,564</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行存款	0.01%-0.95%	0.01%-0.95%	0.01%-0.95%	0.01%-0.95%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產－流動</u>				
衍生工具				
－結構式存款(一)	\$ 48,552	\$ 46,202	\$ -	\$ -
－遠期外匯合約(二)	3,670	251	453	434
－轉換公司債(三)	2,620	2,476	2,525	-
	<u>\$ 54,842</u>	<u>\$ 48,929</u>	<u>\$ 2,978</u>	<u>\$ 434</u>
<u>持有供交易之金融資產－非流動</u>				
衍生工具				
－遠期外匯合約(二)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 78

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
持有供交易之金融負債－ <u>流動</u>				
衍生工具				
－遠期外匯合約(二)	\$ -	\$ 3,735	\$ 10,069	\$ 1,096
持有供交易之金融負債－ <u>非流動</u>				
衍生工具				
－遠期外匯合約(二)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,688

(一) 合併公司與銀行簽訂半年期之結構式定期存款合約，包含一項與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具。

(二) 於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>102 年 6 月 30 日</u>			
買入遠期外匯	歐元兌新台幣	102.12	EUR 4,000/NTD 153,360
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
買入遠期外匯	歐元兌新台幣	102.1~102.4	EUR 2,700/NTD 107,996
買入遠期外匯	英鎊兌新台幣	102.2	GBP 185/NTD 8,435
<u>101 年 6 月 30 日</u>			
買入遠期外匯	歐元兌新台幣	101.7~102.4	EUR 4,300/NTD 171,524
買入遠期外匯	英鎊兌新台幣	101.7~102.2	GBP 555/NTD 25,441
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
買入遠期外匯	歐元兌新台幣	101.1~102.4	EUR 6,200/NTD 245,966
買入遠期外匯	英鎊兌新台幣	101.1~102.3	GBP 879/NTD 40,435

(三) 係新光金控國內第二次無擔保可轉換公司債，票面利率為 0%，其轉換權與主契約緊密關聯。

八、備供出售金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
國內投資				
上市（櫃）股票	\$ 228,281	\$ 232,835	\$ 241,102	\$ 208,694
基金受益憑證	35,476	129,722	54,431	66,449
	<u>263,757</u>	<u>362,557</u>	<u>295,533</u>	<u>275,143</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國外投資				
上市公司債(一)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 8,853
減：累計減損	-	-	-	(8,853)
	<u>\$ 263,757</u>	<u>\$ 362,557</u>	<u>\$ 295,533</u>	<u>\$ 275,143</u>
非流動				
國內投資				
上市(櫃)股票	\$ 9,912,114	\$ 12,986,837	\$ 17,079,470	\$ 17,067,652
國外投資				
上市公司債(一)	8,853	8,853	8,853	-
減：累計減損	(8,853)	(8,853)	(8,853)	-
	<u>\$ 9,912,114</u>	<u>\$ 12,986,837</u>	<u>\$ 17,079,470</u>	<u>\$ 17,067,652</u>

(一) 合併公司於 92 年度購買美國通用汽車公司所發行之 45 年期公司債。該公司於 98 年度因債務困難而重整，合併公司已於該年度認列 8,853 仟元之減損損失。

(二) 備供出售金融資產質押之資訊，參閱附註三二。

九、以成本衡量之金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
非流動				
國內未上市櫃普通股	\$ 693,811	\$ 741,628	\$ 753,936	\$ 646,232
依衡量種類區分				
備供出售金融資產	\$ 693,811	\$ 741,628	\$ 753,936	\$ 646,232

合併公司所持有之上述未上市櫃股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

上述 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日未上市櫃股票，其中投資遠通電收之帳列金額分別 279,570 仟元、290,753 仟元、301,935 仟元及 160,451 仟元，係政府鼓勵 BOT 之特許公司，合併公司自開始營運日依剩餘特許年限（至 114 年 12 月止）攤銷投資成本，102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日攤銷金額分別為 11,183 仟元及 8,516 仟元（帳列其他投資損失）。另合併公司於 95 年度已對遠通電收提列減損損失 342,444 仟元。

合併公司所持有之上述未上市櫃股票於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別取得減資退還股款 37,920 仟元及 33,250 仟元。

十、無活絡市場之債券投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
原始到期日超過 3 個月之				
定期存款(一)	\$ 253,786	\$ 186,671	\$ 83,195	\$ 196,950
質押定存單(二)	<u>□ 3,098</u>	<u>1,098</u>	<u>□ 1,098</u>	<u>2,479</u>
	<u>\$ 256,884</u>	<u>\$ 187,769</u>	<u>\$ 84,293</u>	<u>\$ 199,429</u>
<u>非 流 動</u>				
質押定存單(二)	<u>\$ 1,213</u>	<u>\$ 1,213</u>	<u>\$ 1,213</u>	<u>\$ -</u>

(一) 截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 0.65%~1.36%、0.75%~1.36%、0.94%~1.35% 及 0.95%~1.36%。

(二) 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日質押定期存單市場利率區間皆為年利率 1.03%~1.37%。

(三) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，請參閱附註三二。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
應收票據	\$ 14,613	\$ 638	\$ 3,190	\$ 2,071
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 14,613</u>	<u>\$ 638</u>	<u>\$ 3,190</u>	<u>\$ 2,071</u>
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 161,367	\$ 154,880	\$ 213,306	\$ 287,204
減：備抵呆帳	(<u>2,378</u>)	(<u>2,365</u>)	(<u>4,039</u>)	(<u>4,072</u>)
	<u>\$ 158,989</u>	<u>\$ 152,515</u>	<u>\$ 209,267</u>	<u>\$ 283,132</u>
<u>其他應收款</u>				
應收股利	\$ 466,760	\$ -	\$ 891,768	\$ -
其他應收款	5,779	5,779	7,509	8,038
其 他	<u>2,672</u>	<u>4,847</u>	<u>5,044</u>	<u>12,173</u>
	<u>\$ 475,211</u>	<u>\$ 10,626</u>	<u>\$ 904,321</u>	<u>\$ 20,211</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 150 天。由於歷史經驗顯示逾期超過 1 年之應收帳款，除特殊原因個案評估之案件外，回收機會甚微，合併公司依個案評估認列 100%備抵呆帳；對於帳齡在 150 天至 1 年之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額（惟對該等應收帳款並未持有任何擔保品）。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下（係以逾期天數為基準進行分析）：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
0~30 天	\$□ 2	\$□ 44	\$□ 1	\$□ 772
31~90 天	-	-	-	765
91~365 天	265	418	4,230	7,023
366 天以上	253	1,018	4,332	15,107
合 計	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 1,480</u>	<u>\$ 8,563</u>	<u>\$ 23,667</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,365	\$ 4,072
外幣換算差額	13	(33)
期末餘額	<u>\$ 2,378</u>	<u>\$ 4,039</u>

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為 243 仟元、259 仟元、28 仟元及 28 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
1 年以上	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 259</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 28</u>

十二、應收租賃款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>租賃投資總額</u>				
不超過 1 年	\$ 33,333	\$ 33,333	\$ 41,666	\$ 34,004
1~5 年	<u>□ 11,111</u>	<u>□ 27,778</u>	<u>□ 44,444</u>	<u>□ 61,279</u>
	44,444	61,111	86,110	95,283
減：未賺得融資收益	(□ 1,162)	(□ 1,872)	(□ 3,052)	(□ 4,264)
應收最低租賃給付現值	<u>\$ 43,282</u>	<u>\$ 59,239</u>	<u>\$ 83,058</u>	<u>\$ 91,019</u>
<u>應收租賃款</u>				
不超過 1 年	\$ 32,397	\$ 31,913	\$ 39,776	\$ 31,615
1~5 年	<u>10,885</u>	<u>27,326</u>	<u>43,282</u>	<u>59,404</u>
應收租賃款合計	<u>\$ 43,282</u>	<u>\$ 59,239</u>	<u>\$ 83,058</u>	<u>\$ 91,019</u>

合併公司簽訂之銷售型融資租賃協議，皆以新台幣計價，平均融資租賃期間為 4 年。

租賃期間之隱含利率於合約日決定後不再變動，截至 102 年 6 月 30 暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，融資租賃合約平均隱含利率皆約為年利率 3%~5%。

截至 102 年 6 月 30 暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，應收租賃款並未逾期亦未減損。

十三、應收（付）建造合約款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收建造合約款</u>				
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 386,352	\$ -	\$ 523,585	\$ 243,763
減：累計工程進度請款金額	(349,511)	-	(371,490)	(74,337)
應收建造合約款	<u>\$ 36,841</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 152,095</u>	<u>\$ 169,426</u>
<u>應付建造合約款</u>				
累計工程進度請款金額	\$ 433,537	\$ 626,247	\$ -	\$ 146,358
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(349,251)	(590,945)	-	(133,169)
應付建造合約款	<u>\$ 84,286</u>	<u>\$ 35,302</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,189</u>

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列建造合約收入分別為 121,167 仟元及 168,137 仟元。

十四、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
系統整合產品	\$ 21,968	\$ 26,012	\$ 13,533	\$ 5,500
維修服務備品	2,055	3,419	4,631	6,717
其 他	21,515	7,423	6,680	7,959
減：備抵損失	(9,441)	(9,441)	(9,441)	(9,441)
	36,097	27,413	15,403	10,735
安裝中存貨	15,315	8,350	108,894	78,450
	<u>\$ 51,412</u>	<u>\$ 35,763</u>	<u>\$ 124,297</u>	<u>\$ 89,185</u>

十五、採用權益法之投資

投 資 關 聯 企 業	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
非上市（櫃）公司				
福建神威	\$ 11,654	\$ 12,581	\$ 14,206	\$ -
MILOT	-	-	-	-
	<u>\$ 11,654</u>	<u>\$ 12,581</u>	<u>\$ 14,206</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於 101 年 1 月投資韓國 MILOT SYSTEM Co., Ltd. (MILOT)，其業務為樂透彩系統核心技術研發及建置。另於 101 年 5 月投資福建神威系統集成有限公司（福建神威），其業務為銷售電腦週邊設備及軟體開發。

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
福建神威	40%	40%	40%	-
MILOT	33%	33%	33%	-

合併公司 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日及 6 月 30 日對 MILOT 出資額均暫持股 77%，惟依合資協議書最終持股為 33%，故合併公司未列入合併財務報告之子公司。有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
總 資 產	\$□ 27,868	\$ 31,741	\$□ 35,515	\$ -
總 負 債	\$ 492	\$ 288	\$ -	\$ -

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
本期營業收入	\$ -	\$ -
本期淨損	(\$ 3,888)	\$ -
本期其他綜合損益	\$ -	\$ -

合併公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之投資暨對其有關 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日所享有之損失份額 1,555 仟元及 17,471 仟元（係對 MILOT 提列之減損損失），係按未經會計師核閱之同期間財務報表計算。

十六、不動產、廠房及設備

成 本	水 電 設 備	電 腦 及 通 訊 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	合 計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 128,597	\$ 7,432	\$ 5,894	\$ 1,595	\$ 143,518
增 添	-	8	-	190	198
淨兌換差額	-	(17)	(71)	(9)	(97)
101 年 6 月 30 日餘額	\$ 128,597	\$ 7,423	\$ 5,823	\$ 1,776	\$ 143,619

（接次頁）

(承前頁)

	水電設備	電腦及通訊設備	運輸設備	辦公設備	合計
<u>累計折舊</u>					
101年1月1日餘額	\$ 120,723	\$ 6,898	\$ 4,648	\$ 1,348	\$ 133,617
折舊費用	2,947	216	108	40	3,311
淨兌換差額	-	(11)	(64)	(9)	(84)
101年6月30日餘額	<u>\$ 123,670</u>	<u>\$ 7,103</u>	<u>\$ 4,692</u>	<u>\$ 1,379</u>	<u>\$ 136,844</u>
<u>成本</u>					
102年1月1日餘額	\$ 128,597	\$ 7,831	\$ 5,732	\$ 1,724	\$ 143,884
增 添	291	82	-	-	373
處 分	-	-	(2,337)	-	(2,337)
淨兌換差額	-	58	155	27	240
102年6月30日餘額	<u>\$ 128,888</u>	<u>\$ 7,971</u>	<u>\$ 3,550</u>	<u>\$ 1,751</u>	<u>\$ 142,160</u>
<u>累計折舊</u>					
102年1月1日餘額	\$ 126,577	\$ 7,206	\$ 4,717	\$ 1,411	\$ 139,911
折舊費用	1,626	122	110	37	1,895
處 分	-	-	(2,104)	-	(2,104)
淨兌換差額	-	42	140	24	206
102年6月30日餘額	<u>\$ 128,203</u>	<u>\$ 7,370</u>	<u>\$ 2,863</u>	<u>\$ 1,472</u>	<u>\$ 139,908</u>

於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無顯著減損跡象，故合併公司未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎主要按下列耐用年數計提折舊：

水電設備	4 至 10 年
電腦及通訊設備	3 至 6 年
運輸設備	5 年
辦公設備	5 至 8 年

十七、投資性不動產

	土 地	房 屋 建 築	合 計
<u>成本</u>			
101年1月1日及6月30日餘額	<u>\$ 786,016</u>	<u>\$ 557,895</u>	<u>\$1,343,911</u>
<u>累計折舊</u>			
101年1月1日餘額		\$ 99,766	\$ 99,766
折舊費用		<u>6,254</u>	<u>6,254</u>
101年6月30日餘額		<u>\$ 106,020</u>	<u>\$ 106,020</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房	屋	建	築	合	計
<u>成 本</u>								
102 年 1 月 1 日及 6 月 30 日餘額	\$	<u>786,016</u>		\$	<u>557,895</u>		\$	<u>1,343,911</u>
<u>累計折舊</u>								
102 年 1 月 1 日餘額				\$	112,284		\$	112,284
折舊費用					<u>6,246</u>			<u>6,246</u>
102 年 6 月 30 日餘額				\$	<u>118,530</u>		\$	<u>118,530</u>

係以直線基礎按 7 至 50 年之耐用年限計提折舊。

合併公司之投資性不動產於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之公允價值均約為 2,130,000 仟元，該公允價值係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

十八、其他資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
預付貨款	\$ 4,904	\$ 7,583	\$ 20,409	\$ 12,148
進項及留抵稅額	2,484	488	656	810
預付費用	1,992	1,417	2,829	538
員工借支	1,653	5,402	10,679	5,243
其他流動資產	231	22	22	22
	<u>\$ 11,264</u>	<u>\$ 14,912</u>	<u>\$ 34,595</u>	<u>\$ 18,761</u>
<u>非 流 動</u>				
存出保證金	\$ 12,839	\$ 17,607	\$ 23,207	\$ 24,737
預付退休金	10,107	9,997	10,539	10,183
預付長期投資款	-	-	-	17,833
	<u>\$ 22,946</u>	<u>\$ 27,604</u>	<u>\$ 33,746</u>	<u>\$ 52,753</u>

十九、借 款

(一) 短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>無擔保借款</u>				
－銀行信用借款	<u>\$ 437,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 1,479,000</u>	<u>\$ 1,300,000</u>

銀行信用借款之利率於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.17%-1.20%、1.16%-1.20%、1.12%-1.31% 及 1.10%-1.18%。

(二) 應付短期票券

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 940,000	\$ 900,000	\$ 630,000	\$ 800,000
減：未攤銷折價	(687)	(709)	(515)	(814)
	<u>\$ 939,313</u>	<u>\$ 899,291</u>	<u>\$ 629,485</u>	<u>\$ 799,186</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
<u>102年6月30日</u>					
兆豐票券	\$ 140,000	(\$ 26)	\$ 139,974	0.95-0.99%	無
國際票券	200,000	(93)	199,907	0.79%	無
中華票券	200,000	(115)	199,885	0.75%	無
萬通票券	200,000	(250)	199,750	0.86%	無
大中票券	200,000	(203)	199,797	0.95%	無
	<u>\$ 940,000</u>	<u>(\$ 687)</u>	<u>\$ 939,313</u>		
<u>101年12月31日</u>					
兆豐票券	\$ 200,000	(\$ 75)	\$ 199,925	0.98%	無
國際票券	50,000	(43)	49,957	0.85%	無
中華票券	200,000	(5)	199,995	0.88%	無
萬通票券	200,000	(257)	199,743	0.86%	無
台灣票券	150,000	(137)	149,863	0.90%	無
大中票券	100,000	(192)	99,808	0.97%	無
	<u>\$ 900,000</u>	<u>(\$ 709)</u>	<u>\$ 899,291</u>		
<u>101年6月30日</u>					
中華票券	\$ 200,000	(\$ 80)	\$ 199,920	0.86%	無
兆豐票券	200,000	(209)	199,791	0.98%	無
國際票券	30,000	(9)	29,991	0.88%	無
萬通票券	200,000	(217)	199,783	0.86%	無
	<u>\$ 630,000</u>	<u>(\$ 515)</u>	<u>\$ 629,485</u>		
<u>101年1月1日</u>					
中華票券	\$ 200,000	(\$ 87)	\$ 199,913	0.84%	無
兆豐票券	200,000	(237)	199,763	0.96%	無
萬通票券	200,000	(245)	199,755	0.86%	無
國際票券	200,000	(245)	199,755	0.86%	無
	<u>\$ 800,000</u>	<u>(\$ 814)</u>	<u>\$ 799,186</u>		

二十、應付票據及應付帳款

合併公司帳列應付票據及帳款均因營業而產生，其平均賒帳期間為 75 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
其他應付款				
應付薪資及獎金	\$ 6,385	\$ 7,341	\$ 7,083	\$ 12,997
應付利息	161	260	755	487
應付員工分紅	5,000	5,000	7,500	5,000
應付董監酬勞	5,000	5,000	7,500	5,000
應付股利	209,775	-	199,786	-
應付專案費用	16,563	26,187	-	-
應付工程罰款	7,667	37,601	5,060	16,434
應付設備款	-	-	10,333	68,205
其 他	24,523	8,150	16,588	16,698
	<u>\$ 275,074</u>	<u>\$ 89,539</u>	<u>\$ 254,605</u>	<u>\$ 124,821</u>
其他負債				
預收款項	\$ 18,134	\$ 155	\$ 856	\$ 5
其 他	3,394	6,133	3,207	5,289
	<u>\$ 21,528</u>	<u>\$ 6,288</u>	<u>\$ 4,063</u>	<u>\$ 5,294</u>
<u>非流動</u>				
其他負債				
財務保證合約(附註三)				
三)	\$ 15,109	\$ 14,054	\$ 18,071	\$ 17,006
存入保證金(附註三一)	3,674	3,703	3,671	2,409
	<u>\$ 18,783</u>	<u>\$ 17,757</u>	<u>\$ 21,742</u>	<u>\$ 19,415</u>

二二、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司及部分子公司(聯宿及神旭)所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於大陸之子公司，已依規定每月按薪資總額之一定比率交付養老保險費給當地政府機構，大陸員工可於退休後向該等政府領取退休金。102年及101年1月1日至6月30日分別支付1,646仟元及935仟元。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

合併公司於102年及101年1月1日至6月30日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為2,802仟元及2,609仟元。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

合併公司最近期之計畫資產及確定福利義務現值，係由精算學會會員葉崇琦先生於 101 年 12 月 31 日進行精算。合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之退休金費用。

精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	衡 量 日	
	101年12月31日	101年1月1日
折 現 率	1.625%	1.750%
計畫資產之預期報酬率	1.875%	2.000%
薪資預期增加率	3.000%	3.000%

退休金利益係分別列入下列項目：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業成本	(\$ 86)	(\$ 25)
營業費用	(\$ 24)	(\$ 4)

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 13,081	\$ 23,288
計畫資產之公允價值	(23,078)	(33,471)
確定福利資產	(\$ 9,997)	(\$ 10,183)

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
權益工具	37.43	40.75
債務工具	26.73	27.77
其他	<u>35.84</u>	<u>31.48</u>
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 13,081</u>	<u>\$ 23,288</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 23,078</u>	<u>\$ 33,471</u>
提撥（餘）絀	<u>(\$ 9,997)</u>	<u>(\$ 10,183)</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 135</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 411</u>	<u>\$ -</u>

二三、權益

(一) 普通股股本

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>390,000</u>	<u>390,000</u>	<u>390,000</u>	<u>390,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,900,000</u>	<u>\$ 3,900,000</u>	<u>\$ 3,900,000</u>	<u>\$ 3,900,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>209,775</u>	<u>209,775</u>	<u>199,786</u>	<u>199,786</u>
已發行股本	<u>\$ 2,097,749</u>	<u>\$ 2,097,749</u>	<u>\$ 1,997,856</u>	<u>\$ 1,997,856</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	<u>\$ 101,290</u>	<u>\$ 101,290</u>	<u>\$ 101,290</u>	<u>\$ 101,290</u>
庫藏股票交易	<u>46,001</u>	<u>46,001</u>	<u>44,547</u>	<u>44,547</u>
	<u>\$ 147,291</u>	<u>\$ 147,291</u>	<u>\$ 145,837</u>	<u>\$ 145,837</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易）部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

（三）保留盈餘及股利政策

依本公司 102 年 6 月 28 日修正後章程規定，年度決算之盈餘於依法繳納稅捐後，應先彌補虧損，如尚有盈餘，再提列法定盈餘公積百分之十，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，將其餘額依下列順序分派：

1. 董監酬勞不高於百分之五。
2. 員工紅利不低於萬分之一。本公司分配員工股票紅利時，得包括符合一定條件之從屬公司員工，其一定條件授權董事長訂定之。
3. 其餘得連同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具分配議案，提請股東會承認後分派之。

盈餘分配比率及股東現金股利之比率，得由董事會考量公司財務結構、資金需求及獲利情形，以現金股利不得於股利總額百分之十擬定之，惟經股東會同意得調整之。

上述法定盈餘公積應提列至其餘額達實收股本時止。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付董監酬勞估列金額分別為 2,000 仟元及 2,500 仟元。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算 100 年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指以最近一期經會計師查核之財務報告淨值為計算基礎。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年及 101 年 6 月 28 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 65,194	\$ 42,931	\$ -	\$ -
現金股利	209,775	199,786	1.0	1.0
股票股利	209,775	99,893	1.0	0.5

另分別決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度	100 年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工紅利	\$ 3,000	\$ 5,000
董監事酬勞	3,000	5,000

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101 年度		100 年度	
	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ 3,000	\$ 3,000	\$ 5,000	\$ 5,000
各年度財務報表認列金額	5,000	5,000	5,000	5,000

本公司股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整於 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之損益。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 40,608)	\$ 1,678
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	13,151	(5,593)
換算國外營運機構淨資產所產生損失(利益)之相關所得稅	(2,240)	910
期末餘額	(\$ 29,697)	(\$ 3,005)

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 5,955,072	\$ 10,004,718
備供出售金融資產未實現損益	(3,072,514)	44,199
處分備供出售金融資產累計損益重分類至損益	(6,186)	(39)
期末餘額	\$ 2,876,372	\$ 10,048,878

(五) 庫藏股票

	收回原因 子公司持有母公司 股票(仟股)
101年1月1日股數	1,453
本期增加	-
本期減少	-
101年6月30日股數	1,453
102年1月1日股數	1,526
本期增加	-
本期減少	-
102年6月30日股數	1,526

子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二四、收 入

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	\$ 55,901	\$ 86,339
工程收入	121,167	168,137
維修收入	7,944	44,841
股利收入及投資收益	472,946	891,768
投資性不動產租金收入	29,212	23,970
其他營業收入	837	857
	<u>\$ 688,007</u>	<u>\$ 1,215,912</u>

二五、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 2,398	\$ 2,566
財務保證收入	4,867	6,297
其 他	1,614	2,417
	<u>\$ 8,879</u>	<u>\$ 11,280</u>

(二) 其他利益及損失

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
處分備供出售金融資產淨益	\$ -	\$ 44
淨外幣兌換淨益	838	2,006
持有供交易之金融資產淨益 (損)	7,298	(6,321)
保證手續費	(6,305)	(7,531)
專案罰款	(1,304)	(242)
其 他	(3,377)	(3,269)
	<u>(\$ 2,850)</u>	<u>(\$ 15,313)</u>

(三) 財務成本

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 6,209</u>	<u>\$ 10,786</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,895	\$ 3,311
投資性不動產	6,246	6,254
電腦軟體	621	887
合 計	<u>\$ 8,762</u>	<u>\$ 10,452</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 7,915	\$ 9,433
營業費用	226	132
	<u>\$ 8,141</u>	<u>\$ 9,565</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 525	\$ 792
其他損失	96	95
	<u>\$ 621</u>	<u>\$ 887</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
產生租金收入之投資性不動 產之直接營運費用	<u>\$ 9,078</u>	<u>\$ 8,685</u>

(六) 員工福利費用

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 41,915	\$ 36,420
退職後福利（附註二二）		
確定提撥計畫	2,802	2,609
確定福利計畫	(110)	(29)
離職福利	9,880	-
其它員工福利	880	1,000
員工福利費用合計	<u>\$ 55,367</u>	<u>\$ 40,000</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 14,967	\$ 23,622
營業費用	40,400	16,378
	<u>\$ 55,367</u>	<u>\$ 40,000</u>

(七) 外幣兌換損益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 6,684	\$ 2,063
外幣兌換損失總額	(5,846)	(57)
淨 損 益	<u>\$ 838</u>	<u>\$ 2,006</u>

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅		
當期產生者	\$ -	\$ 3,020
未分配盈餘加徵	-	8,669
以前年度之調整	(8,773)	3,313
	<u>(8,773)</u>	<u>15,002</u>
遞延所得稅		
當期產生者	9,391	(3,195)
其 他	-	155
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 618</u>	<u>\$ 11,962</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至 6 月 30 日	101年1月1日 至 6 月 30 日
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用（17%）	\$ 75,460	\$144,478
調節項目之所得稅影響數		
永久性差異	17,362	□ 6,823
暫時性差異	(12,421)	3,326
免稅所得	(80,401)	(151,607)
未分配盈餘加徵	□ -	8,669
當期所得稅	<u>□</u>	<u>11,689</u>
遞延所得稅		
暫時性差異	9,391	(3,195)
於其他轄區營運之子公司 不同稅率之影響數	-	155
以前年度之當期所得稅 費用於本期之調整	(8,773)	3,313
認列於損益之所得稅費 用	<u>\$ 618</u>	<u>\$ 11,962</u>

(二) 直接認列於其他綜合損益之所得稅

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
遞延所得稅		
國外營運機構換算差額 所產生之相關所得稅 費用（利益）	<u>\$ 2,240</u>	<u>(\$ 910)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86 年度以前未分 配盈餘	\$ 600,748	\$ 600,748	\$ 600,748	\$ 600,748
87 年度以後未分 配盈餘	<u>4,514,621</u>	<u>4,556,101</u>	<u>4,738,752</u>	<u>4,243,454</u>
	<u>\$ 5,115,369</u>	<u>\$ 5,156,849</u>	<u>\$ 5,339,500</u>	<u>\$ 4,844,202</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 429,510</u>	<u>\$ 424,839</u>	<u>\$ 433,691</u>	<u>\$ 433,173</u>

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，由於本公司無法估計股利分配日前可獲配股利所含之可扣抵稅額，因此本公司無法合理估計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率；而 100 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 14.39%。。

(四) 國內公司所得稅核定情形

	核 定 年 度
本 公 司	100
和 利	100
聯 宿	100
神 旭	100

二七、每股盈餘

	單位：每股元	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘		
基本每股盈餘	\$ 2.13	\$ 4.02
無償配股基準日（102年9月11日）在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股盈餘	\$ 1.94	\$ 3.66
稀釋每股盈餘		
稀釋每股盈餘	\$ 2.13	\$ 4.02
無償配股基準日（102年9月11日）在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股盈餘	\$ 1.93	\$ 3.66

本公司股東常會於102年6月28日決議分配股東股票股利209,775仟元（參閱附註二三），惟預計增資基準日102年9月11日在通過財務報告日後，故按無償配股比例（每股1.0元）擬制追溯調整每股盈餘。

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	\$443,264	\$837,908

股 數

	單位：仟股	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	208,249	208,249
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	84	90
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	208,333	208,339

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租辦公大樓及倉庫，租賃期間為 2~3 年。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
不超過 1 年	\$ 268	\$ 937	\$ 751	\$ 937
1~5 年	-	-	283	565
	<u>\$ 268</u>	<u>\$ 937</u>	<u>\$ 1,034</u>	<u>\$ 1,502</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1~3 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
不超過 1 年	\$ 57,155	\$ 51,859	\$ 37,571	\$ 45,220
1~5 年	37,867	49,612	16,704	5,306
	<u>\$ 95,022</u>	<u>\$ 101,471</u>	<u>\$ 54,275</u>	<u>\$ 50,526</u>

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略預期並無重大變動。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金與無活絡市場之債券投資）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司管理階層每半年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，並藉由發行新股、發放現金股利、舉借新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三十、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除未上市櫃公司股票無市價可循（帳列以成本衡量之金融資產）外，合併公司管理階層認為在合併資產負債表上之其他金融商品其帳面金額趨近其公平價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。主要為帳列之備供出售金融資產。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。主要為帳列之透過損益按公允價值衡量之金融商品。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 結構式存款及遠期外匯合約之衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡				
量－持有供交易	\$ 54,842	\$ 48,929	\$ 2,978	\$ 512
放款及應收款(1)	1,086,413	621,684	1,553,214	1,008,736
備供出售金融資產(2)	10,869,682	14,091,022	18,128,939	17,989,027
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡				
量－持有供交易	-	3,735	10,069	3,784
以攤銷後成本衡量(3)	1,774,395	1,716,004	2,669,998	2,644,826

(1) 餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、應收租賃款及其他應收款等。

(2) 餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

(3) 餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付款項及其他應付款等。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收款項、應收租賃款、應付款項及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險，合併公司之銷售額及成本金額中非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價之比例目前並不大。合併公司匯率暴險之管理係以自然避險為原則，並

於政策許可之範圍內，針對部分外幣資金需求（外幣資產與負債部位之差額）利用衍生性金融商品管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及歐元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。

下表之正數係表示當新台幣（功能性貨幣）相對於各相關貨幣升值／貶值 5% 時，將使稅前淨利增加／減少之金額。

	美 金 之 影 響		歐 元 之 影 響	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 834	\$ 358	\$ 329	(\$ 540)

上述影響主要源自於合併公司於資產負債表日流通在外之非功能性貨幣計價之現金、應收付款項及遠期外匯合約。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以固定利率借入資金，因而產生公允價值利率暴險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司係持有固定利率銀行借款，經評估未產生重大現金流量利率風險之暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
—金融資產	\$ 301,357	\$ 313,781	\$ 214,967	\$ 216,939
—金融負債	1,376,313	1,349,291	2,108,485	2,099,186

(3) 其他價格風險

合併公司因國內上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司並未積極交易該等投資。合併公司權益價格風險主要集中於國內策略性投資之上市櫃公司股票。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動而增加／減少 542,701 仟元及 866,018 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生的或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，在接受新客戶之前，合併公司係透過內部徵信及相關銷售管理部門評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，並規範達一定銷售額度以上之民營企業須設定該客戶之信用額度，客戶之信用額度及評等每年檢視二次。

此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司之應收帳款對象涵蓋眾多客戶，除了合併公司最大的客戶 A 公司外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日內，合併公司對其他交易對方之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之 5%。

合併公司地理區域別之信用風險主要係集中於台灣地區，截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，約分別佔總應收帳款之 99%、99%、98% 及 84%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

非衍生金融負債	3 個 月 內	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
<u>102 年 6 月 30 日</u>				
無附息負債	\$ 391,109	\$ 6,973	\$ -	\$ -
固定利率工具	1,376,313	-	-	-
財務保證負債	<u>7,104,070</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 8,871,492</u>	<u>\$ 6,973</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>101 年 12 月 31 日</u>				
無附息負債	\$ 344,879	\$ 21,834	\$ -	\$ -
固定利率工具	1,349,291	-	-	-
財務保證負債	<u>8,062,110</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 9,756,280</u>	<u>\$ 21,834</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(接次頁)

(承前頁)

非衍生金融負債	3 個 月 內	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
<u>101 年 6 月 30 日</u>				
無附息負債	\$ 531,125	\$ 30,388	\$ -	\$ -
固定利率工具	2,108,485	-	-	-
財務保證負債	8,533,256	-	-	-
	<u>\$11,172,866</u>	<u>\$ 30,388</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>101 年 1 月 1 日</u>				
無附息負債	\$ 527,793	\$ 17,847	\$ -	\$ -
固定利率工具	2,099,186	-	-	-
財務保證負債	11,311,527	-	-	-
	<u>\$13,938,506</u>	<u>\$ 17,847</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述財務保證合約之金額，係財務保證合約持有人若向保證人求償全數保證金額時，合併公司為履行保證義務可能須支付之最大金額。惟依資產負債表日之預期，合併公司認為支付該等合約款項之可能性不大。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約總現金流入及流出為基礎編製。

	3 個 月 內	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
<u>102 年 6 月 30 日</u>				
<u>總額交割</u>				
遠期外匯合約				
一流 入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
一流 出	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>101 年 12 月 31 日</u>				
<u>總額交割</u>				
遠期外匯合約				
一流 入	\$ 77,222	\$ 27,039	\$ -	\$ -
一流 出	(80,077)	(27,919)	-	-
	<u>(\$ 2,855)</u>	<u>(\$ 880)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>101 年 6 月 30 日</u>				
<u>總額交割</u>				
遠期外匯合約				
一流 入	\$ 37,569	\$ 123,885	\$ -	\$ -
一流 出	(39,668)	(131,855)	-	-
	<u>(\$ 2,099)</u>	<u>(\$ 7,970)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>101 年 1 月 1 日</u>				
<u>總額交割</u>				
遠期外匯合約				
一流 入	\$ 35,252	\$ 62,540	\$ 105,308	\$ -
一流 出	(35,361)	(63,527)	(107,996)	-
	<u>(\$ 109)</u>	<u>(\$ 987)</u>	<u>(\$ 2,688)</u>	<u>\$ -</u>

(3) 融資額度

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
無擔保借款額度 (每年重新檢視)				
已動用金額	\$ 1,376,313	\$ 1,349,291	\$ 2,108,485	\$ 2,099,186
未動用金額	<u>458,687</u>	<u>450,709</u>	<u>370,515</u>	<u>290,814</u>
	<u>\$ 1,835,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 2,479,000</u>	<u>\$ 2,390,000</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

	進貨（含工程成本及維修成本）	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
兄弟公司之子公司	\$ 54,870	\$ 46
兄弟公司	53,806	35,368
關聯企業	<u>22,103</u>	<u>7,310</u>
	<u>\$ 130,779</u>	<u>\$ 42,724</u>

	銷 貨	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
兄弟公司	\$ 1,054	\$ 4,223
關聯企業	3,922	1,971
具重大影響之投資者	<u>5</u>	<u>11</u>
	<u>\$ 4,981</u>	<u>\$ 6,205</u>

	工 程	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
兄弟公司	<u>\$ 987</u>	<u>\$ 8,773</u>

	維 修	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
兄弟公司	<u>\$ 1,199</u>	<u>\$ 11,919</u>

	租 金	收 入
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
兄弟公司	\$ 18,253	\$ 16,258
兄弟公司之子公司	4,673	4,703
關聯企業	<u>1,350</u>	<u>1,370</u>
	<u>\$ 24,276</u>	<u>\$ 22,331</u>

合併公司係參考當地租金水準按月向關係人收取租金。相關營業租賃協議，請參閱附註二八。

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收關係人款項</u>				
兄弟公司	\$ 4,399	\$ 54	\$ 1	\$ 2,568
兄弟公司之子公司	1,626	822	2,466	-
關聯企業	<u>426</u>	<u>354</u>	<u>294</u>	<u>742</u>
	<u>\$ 6,451</u>	<u>\$ 1,230</u>	<u>\$ 2,761</u>	<u>\$ 3,310</u>
<u>應付關係人款項</u>				
關聯企業	\$ 21,717	\$ 3,006	\$ 3,753	\$ 8,771
兄弟公司之子公司	2,740	-	71	1,120
兄弟公司	<u>-</u>	<u>34,460</u>	<u>28,704</u>	<u>28,592</u>
	<u>\$ 24,457</u>	<u>\$ 37,466</u>	<u>\$ 32,528</u>	<u>\$ 38,483</u>
<u>其他應付關係人款項</u>				
兄弟公司	\$ 36	\$ 92,883	\$ 111,330	\$ 120,953
關聯企業	-	-	914	913
兄弟公司之子公司	<u>-</u>	<u>315</u>	<u>-</u>	<u>350</u>
	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 93,198</u>	<u>\$ 112,244</u>	<u>\$ 122,216</u>
<u>存入保證金</u>				
兄弟公司之子公司	\$ 983	\$ 983	\$ 983	\$ 983
關聯企業	<u>301</u>	<u>330</u>	<u>330</u>	<u>330</u>
	<u>\$ 1,284</u>	<u>\$ 1,313</u>	<u>\$ 1,313</u>	<u>\$ 1,313</u>

(二) 對關係人放款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
兄弟公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 225,000</u>

合併公司 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提供短期無擔保放款予兄弟公司，利率區間 1.08% 與市場利率相近，相關利息收入 312 仟元。

(三) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,015	□ \$ 3,192
退職後福利	22	11
離職福利	9,880	-
	<u>\$ 12,917</u>	<u>\$ 3,203</u>

合併公司設有薪酬委員會以討論董事及其他主要管理階層之薪酬。

三二、質抵押之資產

合併公司下列資產業已質押做為向銀行取得授信額度之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
質押定存單(帳列無活絡市場之債券投資)	\$ 4,311	\$ 2,311	\$ 2,311	\$ 2,479
股票(帳列備供出售金融資產)	932,699	1,438,250	1,939,200	1,950,250
	<u>\$ 937,010</u>	<u>\$ 1,440,561</u>	<u>\$ 1,941,511</u>	<u>\$ 1,952,729</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大或有事項：

本公司為關係公司提供之財務保證之金額如下：

- (一) 神通資料－7,100,447 仟元。
- (二) 新達電腦－3,623 仟元。
- (三) 和利投資－50,000 仟元。
- (四) 神 旭－885 仟元。

三四、外幣金融商品之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 6 月 30 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 101	30.00	(美元：新台幣)	\$ 3,030
美 元	583	6.18	(美元：人民幣)	17,490
歐 元	300	39.15	(歐元：新台幣)	11,745
				<u>\$ 32,265</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
歐 元	94	39.15	(歐元：新台幣)	<u>\$ 3,670</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	128	30.00	(美元：新台幣)	\$ 3,840
歐 元	226	39.15	(歐元：新台幣)	8,848
				<u>\$ 12,688</u>

101 年 12 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 102	29.04	(美元：新台幣)	\$ 2,962
美 元	590	6.29	(美元：人民幣)	17,134
歐 元	605	38.49	(歐元：新台幣)	23,286
				<u>\$ 43,382</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	117	29.04	(美元：新台幣)	\$ 3,398
歐 元	371	38.49	(歐元：新台幣)	14,280
				<u>\$ 17,678</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
歐 元	97	38.49	(歐元：新台幣)	<u>\$ 3,735</u>

101 年 6 月 30 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產				
貨幣性項目				
美 元	\$ 155	29.88	(美元：新台幣)	\$ 4,631
美 元	202	6.32	(美元：人民幣)	6,036
歐 元	206	37.56	(歐元：新台幣)	7,737
				<u>\$ 18,404</u>
金 融 負 債				
貨幣性項目				
美 元	117	29.88	(美元：新台幣)	\$ 3,496
歐 元	226	37.56	(歐元：新台幣)	8,489
				<u>\$ 11,985</u>
非貨幣性項目				
歐 元	268	37.56	(歐元：新台幣)	<u>\$ 10,069</u>

101 年 1 月 1 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產				
貨幣性項目				
美 元	\$ 44	30.28	(美元：新台幣)	\$ 1,332
歐 元	1,427	39.18	(歐元：新台幣)	55,910
				<u>\$ 57,242</u>
金 融 負 債				
貨幣性項目				
美 元	152	30.28	(美元：新台幣)	\$ 4,602
歐 元	601	39.18	(歐元：新台幣)	23,547
				<u>\$ 28,149</u>
非貨幣性項目				
歐 元	97	39.18	(歐元：新台幣)	<u>\$ 3,784</u>

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人－無。
2. 為他人背書保證－附表一。
3. 期末持有有價證券情形－附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上－附表三。

5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上一無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上一無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上一無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上一無。
9. 從事衍生工具交易一附註四及三十。
10. 被投資公司資訊一附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額一附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比一無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比一無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額一無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的一無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額一無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等一無。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形一附表六。

上述依規定屬應揭露母子公司間及子公司相互間之交易事項者，於編製合併財務報告時業已沖銷。

三六、部門資訊

本公司分割前原從事電腦系統整合及其相關軟硬體銷售業務，公司損益表即為決策者定期複合營運之結果，因分割後本公司已漸轉型為投資控股公司，故無應報導部門資訊；本公司亦無其他企業整體資訊須揭露。

三七、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告係為首份 IFRSs 期中財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換至 IFRSs 之影響		I F R S s			
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	說 明	
資 產					資 產		
遞延所得稅資產(流動)	\$ 15,869	(\$ 15,869)		\$ -	-	(1)	
其他流動資產	29,419		\$ 8	29,427	其他流動資產	(6)	
土 地	786,016			786,016	投資性不動產—土地	(9)	
房屋建築(淨額)	458,129			458,129	投資性不動產—房屋建築	(9)	
在建工程—淨額	169,426			169,426	應收建造合約款	(10)	
預付退休金	26,034		(15,851)	10,183	其他非流動資產—預付退休金	(5)	
遞延所得稅資產(非流動)	28,110	37,249	2,857	68,216	遞延所得稅資產	(1)(2)(8)	
		\$ 21,380	(\$ 12,986)				
負 債					負 債		
應付費用	\$ 57,862		\$ 954	\$ 58,816	其他應付款—應付薪資	(4)	
預收工程款—淨額	13,189			13,189	應付建造合約款	(10)	
金融保證負債	-		17,006	17,006	其他非流動負債—財務保證合約	(11)	
遞延所得稅負債(非流動)	-	\$ 21,380		21,380	遞延所得稅負債	(2)	
		\$ 21,380	\$ 17,960				

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉 換 至 I F R S s 之 影 響		I	F	R	S	s
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	說 明	
股東權益					權 益		
資本公積－長期股	\$ 830,295		(\$ 830,295)	\$ -	資本公積	(3)(7)	
權投資							
資本公積－庫藏股	43,551	\$	996	44,547	資本公積－庫藏股	(12)	
票交易					票交易		
未分配盈餘	3,845,111		999,091	4,844,202	未分配盈餘		
累積換算調整數	178,374		(176,696)	1,678	其他權益	(3)(6)	
金融商品未實現利	10,028,760		(24,042)	10,004,718	其他權益	(3)	
益		\$ -	(\$ 30,946)				

2. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響		I	F	R	S	s
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金	額	項 目	說 明
<u>資 產</u>						<u>資 產</u>	
遞延所得稅資產(流動)	\$ 11,819	(\$ 11,819)		\$ -	-		(1)
其他流動資產	26,765		\$ 8	26,773	其他流動資產		(6)
土 地	786,016			786,016	投資性不動產—土地		(9)
房屋建築(淨額)	451,875			451,875	投資性不動產—房屋建築		(9)
在建工程—淨額	152,095			152,095	應收建造合約款		(10)
預付退休金	25,949		(15,410)	10,539	其他非流動資產—預付退休金		(5)
遞延所得稅資產(非流動)	36,350	<u>28,959</u>	<u>2,772</u>	68,081	遞延所得稅資產		(1)(2)(8)
		<u>\$ 17,140</u>	<u>(\$ 12,630)</u>				
<u>負 債</u>						<u>負 債</u>	
應付費用	\$ 52,606	\$	\$ 865	\$ 53,471	其他應付款—應付薪資		(4)
金融保證負債	-		18,071	18,071	其他非流動負債—財務保證合約		(11)
遞延所得稅負債(非流動)	-	<u>17,140</u>		17,140	遞延所得稅負債		(2)
		<u>\$ 17,140</u>	<u>\$ 18,936</u>				
<u>股東權益</u>						<u>權 益</u>	
資本公積—長期股權投資	\$ 830,295	\$	(\$ 830,295)	\$ -	-		(3)(7)
資本公積—庫藏股票交易	43,551		996	44,547	資本公積—庫藏股票交易		(12)
未分配盈餘	4,340,807		998,693	5,339,500	未分配盈餘		
累積換算調整數	173,913		(176,918)	(3,005)	其他權益		(3)(6)
金融商品未實現利益	10,072,920		(24,042)	10,048,878	其他權益		(3)
		<u>\$ -</u>	<u>(\$ 31,566)</u>				

3. 101 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換至 IFRSs 之影響		I F R S s	
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目
資 產					資 產
遞延所得稅資產(流動)	\$ 26,086	(\$ 26,086)		\$ -	(1)
其他流動資產	18,013		\$ 8	18,021	其他流動資產 (6)
土 地	786,016			786,016	投資性不動產—土地 (9)
房屋建築(淨額)	445,611			445,611	投資性不動產—房屋建築 (9)
預付退休金	25,572		(15,575)	9,997	其他非流動資產—預付退休金 (5)
遞延所得稅資產(非流動)	-	<u>44,496</u>	<u>2,654</u>	47,150	遞延所得稅資產 (1)(2)(8)
		<u>\$ 18,410</u>	<u>(\$ 12,913)</u>		
負 債					負 債
應付費用	\$ 87,125	\$	\$ 590	\$ 87,715	其他應付款—應付薪資 (4)
預收工程款—淨額	35,302			35,302	應付建造合約款 (10)
金融保證負債	-		14,054	14,054	其他非流動負債—財務保證合約 (11)
遞延所得稅負債(非流動)	18,957	<u>18,410</u>		37,367	遞延所得稅負債 (2)
		<u>\$ 18,410</u>	<u>\$ 14,644</u>		
股東權益					權 益
資本公積—長期股權投資	\$ 830,295		(\$ 830,295)	\$ -	(3)(7)
資本公積—庫藏股票交易	45,005	\$	996	46,001	資本公積—庫藏股票交易 (12)
未分配盈餘	4,154,444		1,002,405	5,156,849	未分配盈餘
累積換算調整數	136,013		(176,621)	(40,608)	其他權益 (3)(6)
金融商品未實現利益	5,979,114		(24,042)	5,955,072	其他權益 (3)
		<u>\$ -</u>	<u>(\$ 27,557)</u>		

4. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換至 IFRSs 之影響		I F R S s	
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目
營業費用	\$ 41,570		(\$ 530)	\$ 41,040	營業費用 (4)(5)
兌換淨益	1,738		268	2,006	營業外收入及支出—其他利益及損失 (6)
什項收入	2,417		6,297	8,714	營業外收入及支出—其他收入 (11)
什項支出	3,680		7,362	11,042	營業外收入及支出—其他利益及損失 (11)
所得稅費用	11,831		131	11,962	所得稅費用 (8)
合併總純益	838,306		(398)	837,908	本期淨利
				(5,593)	其他綜合損益
					國外營運機構財務報表換算之兌換差額
				44,160	備供出售金融資產未實現評價利益
				910	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅

5. 101 年度合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換至 IFRSs 之影響		I F R S s	
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目
營業費用	\$ 88,967		(\$ 1,187)	\$ 87,780	營業費用 (4)(5)
兌換淨益	2,968		(90)	2,878	營業外收入及支出 (6)
					—其他利益及損失
什項收入	4,868		12,894	17,762	營業外收入及支出 (11)
					—其他收入
什項支出	40,451		9,942	50,393	營業外收入及支出 (11)
					—其他利益及損失
所得稅費用	24,419		188	24,607	所得稅費用 (8)
合併總純益	651,943		3,861	655,804	本期淨利
					<u>其他綜合損益</u>
				(44,826)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
				(4,049,646)	備供出售金融資產未實現評價損失
				2,540	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅

6. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

認定成本

不動產、廠房及設備、投資性不動產及無形資產，於轉換日及續後評價採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

企業合併

合併公司對轉換至 IFRSs 日前發生之企業合併，選擇不予追溯適用 IFRS 3「企業合併」。因此，於 101 年 1 月 1 日合併資產負債表中，過去企業合併所產生之商譽、納入合併公司之相關資產、負債及非控制權益仍依 100 年 12 月 31 日按先前一般公認會計原則所認列之金額列示。

上述豁免亦適用於合併公司過去取得之投資關聯企業。

股份基礎給付交易

合併公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定。

員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

上述豁免選項對合併公司之影響已併入以下「7.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

7. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

- (1) 遞延所得稅一律分類為非流動。
- (2) 將互抵不具法律執行效力之遞延所得稅資產與負債分別列示。
- (3) 將因喪失重大影響力之長期投資所產生之資本公積及其他股東權益項目餘額（累積換算調整數及金融商品未實現損益等）調整至保留盈餘。
- (4) 於員工提供服務而增加未來支薪權利時（非實際支付時）估列費用及支薪假給付負債。
- (5) 重新精算退休金資產（無須計算最低退休金負債），且將未認列過渡性淨給付義務及退休金損益一次認列並調整至保留盈餘。另轉換至 IFRSs 後，選擇將確定福利計劃精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

- (6) 依國外子公司所處主要經濟環境之貨幣作為其功能性貨幣，並重新計算累積換算調整數及評價其外幣金融資產負債。
- (7) 將不符合 IFRS 規定且非屬公司法等法令明文規定之長期投資產生之資本公積分類至保留盈餘。
- (8) 追溯調整估列支薪假給付、精算退休金負債及累積換算調整數）所產生之遞延所得稅影響數。
- (9) 將供出租使用之不動產（土地及房屋建築）分類為投資性不動產。
- (10) 在建工程－淨額及預收工程款－淨額分類為應收建造合約款及應付建造合約款。
- (11) 按公允價值認列財務保證之金融保證負債及保證費用，並於保證期間將金融保證負債攤銷為其他收入。
- (12) 子公司處分母公司股票之累計損益自保留盈餘調整至資本公積－庫藏股交易。

8. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單係符合現金之定義。依 IAS 7「現金流量表」之規定，持有約當現金之目的在於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的。另規定，通常只有短期內（自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金。因此，合併公司 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之定期存款分別計 186,671 仟元、83,195 仟元及 196,950 仟元因屬投資目的，依 IFRSs 之規定不列為現金及約當現金。

另依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或

籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日屬營業及投資活動之利息收現數分別為 2,282 仟元及 513 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

神通電腦股份有限公司及子公司
為他人背書保證明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 之 限 額	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額
		公 司 名 稱	關 係 (註二)						
0	神通電腦	和利投資	(2)	\$ 4,300,306 (註三)	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -	0.35	\$28,668,704 (註三)
"	"	新達電腦	(1)	86,090 (註三)	3,623	3,623	-	0.03	"
"	"	神通資科	(1)	(註四)	7,842,447	7,100,447	2,170,000	49.63	"
1	聯宿資訊	神旭資訊	(5)	9,720 (註五)	885	885	-	2.00	44,316 (註五)

註一：神通電腦填 0，聯宿資訊請填 1。

註二：背書保證對象與本公司之關係有下列六種，標示種類如下：

- (1)有業務關係之公司。
- (2)直接持有普通股股權超過 50%之子公司。
- (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。
- (4)對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

註三：背書保證總額以本公司 101 年 12 月 31 日財務報表淨值之 200%為限。本公司直接或間接持有表決權之股份超過 50%之公司，背書保證額度以不超過本公司 101 年 12 月 31 日財務報表淨值之 30%為限；有業務往來關係之公司，以不超過雙方間最近一年度業務往來之總金額或本公司 101 年 12 月 31 日財務報表淨值之 20%孰低金額為限；其餘以不超過借款人最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之 50%與本公司 101 年 12 月 31 日之財務報表淨值之 20%之孰低金額為限。

註四：本公司因分割而新設立之公司，其額度不受註三之限制，但背書保證總額仍以 101 年 12 月 31 日財務報表淨值之 200%為限。

註五：背書保證總額以聯宿資訊 101 年 12 月 31 日財務報表之淨值為限，對單一企業以不超過該公司最近期經會計師簽證或核閱財務報表淨值之 50%與聯宿資訊 101 年 12 月 31 日財務報表淨值之 30%之孰低金額為限。

神通電腦股份有限公司及子公司
期末持有有價證券明細表
民國 102 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 或 單 位 數 (以 仟 為 單 位)	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	市 價 (註 一)	
神通電腦	股 票							
	MIX	子公司	採用權益法之投資	8,610	\$ 355,806	100	\$ 355,806	
	和利投資	"	"	66,165	594,496	100	594,496	
	聯強國際 (註二)	本公司為該公司董事	備供出售金融資產	216,382	8,471,354	14	8,471,354	
	神達電腦 (註三)	本公司為該公司董事	"	122,457	1,316,408	8	1,316,408	
	資通電腦	本公司為其董事	"	1,486	27,647	3	27,647	
	正文科技	本公司為其監察人	"	3,031	96,705	1	96,705	
	聯訊創投	董事長為同一人	以成本衡量之金融資產	9,500	95,000	10	93,481	
	悠遊卡投資控股	本公司為其董事	"	5,026	60,800	6	90,736	
	聯訊參創投	董事長為同一人	"	2,700	27,000	6	32,274	
	遠通電收	本公司為其董事	"	59,606	279,570	9	218,261	
	受益憑證							
MIX	通用汽車公司債		備供出售金融資產	500	-	-	-	
	股 票							
	MICCL	採用權益法之被投資公司	採用權益法之投資	1,590	109,040	100	109,040	
MICCL	MILOT	"	"	134	-	33 (註五)	-	
	Budworth Investment		以成本衡量之金融資產	2,350	40,192	10	40,192	
	Dyna comware		"	21	27	1	27	
	股 票							
	上海亞太神通	子公司	採用權益法之投資	(註四)	79,896	100	79,896	
	福建神威	採用權益法之被投資公司	"	(註四)	11,654	40	11,654	

(接 次 頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期	末			備註
				股數或單位數 (以仟為單位)	帳面金額	持股比例(%)	市價(註一)	
和利投資	股票							
	神旭資訊	子公司	採用權益法之投資	2,000	\$ 20,325	100	\$ 20,325	
	聯宿資訊	"	"	9,828	40,133	100	40,133	
	神通電腦	母公司	以成本衡量之金融資產	1,526	45,712	1	45,712	
	神通資科	母公司副董事長為其董事長	以成本衡量之金融資產	1	3	-	3	
	聯元投資		"	9,015	87,969	20	87,969	
	通達投資	董事長同一人	"	4,630	72,691	20	72,691	
	聯訊管顧	母公司董事長與其董事長為同一人	"	582	479	20	479	
	聯訊陸創投	"	"	3,008	30,080	7	30,080	
	遠通電收	母公司為其董事	"	11,300	-	2	-	
	聯成化學科技	母公司董事長與其董事長為同一人	備供出售金融資產	5,442	81,356	-	81,356	
	神達電腦	"	"	10,829	116,407	1	116,407	
	神基科技	神達電腦採用權益法之被投資公司	"	2,000	30,500	-	30,500	
	富驊企業		"	1	8	-	8	
	華孚科技		"	1	10	-	10	
	受益憑證							
	保德信貨幣市場基金		備供出售金融資產	2,323	35,476	-	35,476	
	新光金二可轉換公司債		公平價值變動列入損益之金融資產－流動	25	2,620	-	2,620	

註一：無公開市價者，若財務資訊可取得以簽證或自結淨值表示，無法取得則以帳面金額為準。

註二：(1)19,624 仟股設質予銀行作為本公司取得銀行保證額度之擔保品。

(2)3,376 仟股設質予銀行作為本公司取得銀行綜合額度之擔保品。

註三：(1)2,560 仟股設質予銀行作為本公司取得銀行保證額度之擔保品。

(2)440 仟股設質予銀行作為本公司取得銀行綜合額度之擔保品。

註四：係有限公司。

註五：本公司 102 年 6 月 30 日出資額暫持股 77%，惟依合資協議書，本公司最終持股為 33%。

神通電腦股份有限公司及子公司
累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名	帳列科目	交對	易象	關係	期初		買入		賣出			投資收益	金融資產未實現損益之變動	期末	
						單位數 (以仟為單位)	金額	單位數 (以仟為單位)	金額	單位數 (以仟為單位)	售價	帳面成本	處分利益		股數或單位數 (以仟為單位)	金額
神通電腦	安泰證券 ING 貨幣市場基金	備供出售金融資產				4,418	\$ 70,007	3,154	\$ 50,000	7,572	\$ 120,036	\$ 120,000	\$ 36	\$ -	(\$ 7)	\$ - \$ -

神通電腦股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本期（損）益	本 期 認 列 之 投資（損）益	備 註
				102.6.30	101.12.31	股 數（ 仟 股 ）	比 例（ % ）			
神通電腦	MIX	British Virgin Islands	投 資	\$ 268,342	\$ 268,342	8,610	100	\$ 355,806	(\$ 8,814)	子 公 司
	和利投資	台 北 市	投 資	564,035	564,035	66,165	100	594,496 (註一)	(4,314)	子 公 司
MIX	MICCL	British Virgin Islands	投 資	50,804	50,804	1,590	100	109,040	(8,575)	孫 公 司
	MILOT	韓國首爾	樂透彩系統核心技術 研發及建置	17,424	17,424	134	33 (註三)	-	-	子公司採權益法 之被投資公司
和利投資	神旭資訊	台 北 市	專業認證課程之培 訓、銷售資訊軟體及 電腦週邊產品	50,000	50,000	2,000	100	20,325	896	孫 公 司
	聯宿資訊	台 北 市	金融業應用軟體之開 發及出售相關硬體 設備	173,709	173,709	9,828	100	40,133	(4,178)	孫 公 司
MICCL	上海亞太神通	上 海 市	開發、生產計算機軟 件、計算機自動化控 制設備及計算機系 統集成	43,486	43,486	(註二)	100	79,896	(6,800)	曾孫公司
	福建神威	福 建 省	軌道交易機電系統、 機電一體及自動化 系統、銀行軟件應用 及其他計算機系統 集成	14,078	14,078	(註二)	40	11,654	(1,555)	孫公司採權益法 之被投資公司

註一：帳面金額係減除庫藏股票前金額。

註二：係有限公司。

註三：本公司 102 年 6 月 30 日出資額暫持股 77%，惟依合資協議書，本公司最終持股為 33%。

神通電腦股份有限公司及子公司
大陸投資資訊彙總表
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	期初自台灣 匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額		期末自台灣 匯出累積 投資金額	本公司直接或 間接投資比 例(%)	本期認列 投資(損)益 (註三)	期末投資 帳面金額	截至期末止已匯 回投資收益
					匯出	收回					
上海亞太神通	開發、生產計算機軟件、 計算機自動化控制設 備及計算機系統集成	10,000 仟人民幣	(二)	\$ 35,036 (註五)	\$ -	\$ -	\$ 35,036 (註五)	100	(\$ 6,800)	\$ 79,896	\$ -
福建神威	軌道交易機電系統、機電 一體及自動化系統、 銀行軟件應用及其他 計算機系統集成	7,508 仟人民幣	(三)	14,078	-	-	14,078	40	(1,555)	11,654	-

年底累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 49,114	\$ 49,114	\$ 6,883,497 (註四)

註一、投資方式區分為下列五種，標示種類別即可：

- (一) 經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (二) 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (三) 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (四) 直接投資大陸公司。
- (五) 其他方式。

註二、本年度認列投資損益欄中：

- (一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - 1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - 2. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - 3. 其他：未經會計師查核簽證或核閱之財務報表。

註三、投資損益認列基礎為註二、(二)3.項。

註四、依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，為淨值之百分之六十或新台幣八仟萬元（較高者）為其上限，經計算為 6,883,497 仟元（102 年 6 月 30 日淨值 11,472,495 仟元×60%）。

註五、期初及期末自台灣匯出累積投資金額不包括 99 年度取得上海亞太神通盈餘分配，再向其他少數股權股東取得 12.5%股權之 1,783 仟人民幣。

神通電腦股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額 (註四)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (%) (註三)
	(註四)						

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- 1. 母公司填 0。
- 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- 1. 母公司對子公司。
- 2. 子公司對母公司。
- 3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以年底餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當年度累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：揭露往來交易金額新台幣 5,000 仟元以上，本期母子公司間無超過揭露標準之交易。